



年 月 日

財 産 目 録

1 住所・氏名等

住所 所在地	氏名 名称
-----------	----------

2 財産の状況

(1) 預貯金等の状況

金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額
手持ち現金	現金	円			円
		円			円
		円			円
預貯金等合計 (A)					円

(2) 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	種類	回収予定日	回収方法	売掛金等の額
		・		円
		・		円
		・		円
		・		円

(3) その他の財産の状況

財産の種類	担保等	直ちに納付に充てられる金額
国債・株式等		円
不動産等		円
車両		円
その他財産 (敷金、保証金、保険等)		円
合計 (B)		円

(4) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了(支払)年月	追加借入の可否	担保提供財産等
	円	円	年 月	可・否	
	円	円	年 月	可・否	
	円	円	年 月	可・否	

3 当面の必要資金額

項目	金額	内容
支出見込	円	仕入 円 従業員給与 円 役員報酬 円
		家賃等 円 諸経費 円 借入返済 円
	円	住居費(家賃・住宅ローン・駐車場代) 円 食費 円 被服費 円
		水道光熱費・通信費・新聞代(ネット料金含) 円 こづかい・交際費等 円 保険掛金 円
人	その他ローン(事業用を除く) 円 医療費・教育費・養育費 円 家族等の収入・家族等からの借入等(マイナスで記入) 円	
	円	円
収入見込 (分割納付1回目に用いる収入以外)	円	※第1回目の分割納付を開始するまでに、分割納付の原資となる収入以外の収入がある場合のみ記入します。
(支出見込) - (収入見込) (C)	円	マイナスになった場合は0円

※(C)は、以下4②「当面の必要資金額」欄へ転記

4 現在納付可能資金額

①当座資金額(A)+(B)	②当面の必要資金額(上記(C)から転記)	③現在納付可能資金額(①-②) (D)
円	円	円



記入例(個人の場合)

XX年 2月 1日

財産目録

1 住所・氏名等

住所所在地	文京区春日X-X-X	氏名称	文京 太郎
-------	------------	-----	-------

2 財産の状況

(1) 預貯金等の状況

満期日が1週間以上先の定期預金は(3)その他の財産の状況に記載するため、(1)預貯金等の状況には記入しませ

金融機関等の名称	の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	の種類	預貯金等の額
手持ち現金	現金	30,000 円			円
〇〇〇銀行××支店	普通	100,000 円			円
△△△銀行□□支店	普通	30,000 円			円
預貯金等合計 (A)					160,000 円

(2) 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	種類	回収予定日	回収方法	売掛金等の額
				円
				円
				円
				円

事業を営む個人の場合、売掛金や貸付金等今後収入になるものについて記入します。「種類」には売掛金、貸付金、未収金等の種類を、「回収方法」には現金、振込、手形、小切手等の方法を記入します。

(3) その他の財産の状況

借入のために抵当権を設定しているもの等、担保として提供している財産にチェックを入れます。

財産の種類	担保等	直ちに納付に充てられる金額
国債・株式等		円
不動産等	自宅マンション※住宅ローン返済中	0 円
車両	車両1台(練馬330あXXX)※カーローン返済中	0 円
その他財産(敷金、保証金、保険等)	A銀行〇〇支店(定期預金200,000円、満期日×□年10月31日) 〇〇生命保	0 円
合計 (B)		0 円

満期日が1週間以上先の定期預金は「その他財産」に記入します。

(4) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了(支払)年月	追加借入の可否	担保提供財産等
A銀行〇〇支店	25,000,000 円	100,000 円	△△年 3月	可・否	自宅マンション
〇〇モーターファイナンス	1,000,000 円	19,000 円	□□年 3月	可・否	
	円				

借入のために抵当権を設定しているもの等、担保として提供している財産を記入します。

3 当面の必要資金額

申請者が給与所得者や年金生活者の場合は「生活費(個人の場合)」にチェックを入れます。都税等を一時に納付することで生活の維持が困難になる事業を行う個人等の場合も「生活費(個人の場合)」にチェックを入れます。

パート収入のある配偶者や子からの仕送り、知人からの借入など生活費を負担する家族等がいる場合は、その負担金額をマイナスで記入します。

(個人の場合)	生計を一にする家族の人数(申請者本人を含む)	その他ローン(事業用を除く)	医療費・養育費	返済済みの借入金等(マイナスで記入)	円
	4 人	19,000 円	20,000 円	-30,000 円	
申請者本人を含めた同一の生計の配偶者その他親族の人数を記入します。					
(分割納付1回目に用いる収入以外)	50,000 円	※第1回目の分割納付を開始5日後に知人に貸した30,000 円			
(支出見込) - (収入見込) (C)	244,000 円	マイナスになった場合は0円			

都税等を一時に納付することで生活の維持が困難になる事業を行う個人等で事業継続に必要な不可欠な支出がある場合は空欄にその内容と金額を記入します。

マイナスになる場合は「0円」と記入します。

4 現在納付可能資金額

①当座資金額((A)+(B))	②当面の必要資金額(上記(C))	円
160,000 円	244,000 円	0 円



記入例(法人等の場合)

XX年 2月 1日

財 産 目 録

1 住所・氏名等

住所所在地	文京区春日X-X-X	氏名称	文京区役所株式会社
-------	------------	-----	-----------

2 財産の状況

(1) 預貯金等の状況

満期日が1週間以上先の定期預金は(3)その他の財産の状況に記載するため、(1)預貯金等の状況には記入しません。

金融機関等の名称	の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	の種類	預貯金等の額
手持ち現金	現金	600,000 円	B信用金庫△△支店	当座	20,000 円
A銀行〇〇支店	普通	450,000 円			円
A銀行〇〇支店	当座	60,000 円			円
					1,130,000 円

(2) 売掛金・貸付金

売掛金や貸付金等今後収入になるものについて記入します。「種類」には売掛金、貸付金、未収金等の種類を、「回収方法」には現金、振込、手形、小切手等の方法を記入します。

売掛先等の名称	住所	種類	回収予定日	回収方法	売掛金等の額
A機器株式会社	〇〇市△△町X-X-X	売掛金	XX・7・10	振込	1,800,000 円
株式会社B電子工業	〇〇市△△町X-X-X	貸付金	XX・7・16	振込	500,000 円
C精密工業株式会社	〇〇市△△町X-X-X	売掛金	XX・7・25	小切手	1,500,000 円
Dエレクトロニクス株式会社	〇〇市△△町X-X-X	貸付金	XX・7・20	手形	200,000 円

(3) その他の財産の状況

借入のために抵当権を設定しているもの等、担保として提供している財産にチェックを入れます。

財産	担保等	直ちに納付に充てられる金額
国債・株式等	株式会社〇〇〇 上場株式200株	200,000 円
不動産等	工場の土地建物(〇〇県△△市XX町X-X-X)	0 円
車両	事業用車両3台 (練馬330あXXX、練馬330あ□□□□、練馬330あ△△△△)	0 円
その他財産 (敷金、保証金、保険等)	A銀行〇〇支店(定期預金400,000円、満期日x□年10月31日) 営業用	0 円
合計(B)		200,000 円

満期日が1週間以上先の定期預金は「その他財産」に記入します。

(4) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了(支払)年月	追加借入の可否	担保提供財産等
A銀行〇〇支店	15,000,000 円	350,000 円	X△ 年 3 月	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	工場土地家屋、定期預金
B信用金庫△△支店	1,800,000 円	150,000 円	△△ 年 5 月	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	

借入のために抵当権を設定しているもの等、担保として提供している財産を記入します。

3 当面の必要資金額

項目	金額	内 容						
支出見込	1,800,000 円	仕入	770,000 円	従業員給与	240,000 円	役員報酬	200,000 円	
		家賃等	0 円	諸経費	90,000 円	借入返済	500,000 円	
							円	
							円	被服費
							円	保険掛金
収入見込 (分割納付1回目を用いる収入以外)	500,000 円	※第1回目の分割納付を開始するまでに、分割納付の原資となる収入以外の収入がある場合のみ記入します。 株式会社B電子工業(〇〇市△△町X-X-X)から貸付金の回収(500,000円)あり。 本収入を除いては、分割納付の第1回の原資を予定している収入のみ。						
		家族等の収入・家族等からの借入等(マイナスで記入)					円	
							円	
(支出見込) - (収入見込) (C)	1,300,000 円	マイナスになった場合は0円						

申請者が法人等で事業を行っている場合は「事業支出(法人等の場合)」にチェックを入れます。

マイナスになる場合は「0円」と記入します。

※(C)は、以下4②「当面の必要資金額」欄へ転記

4 現在納付可能資金額

①当座資金額(A)+(B)	②当面の必要資金額(上記(C)から転記)	③現在納付可能資金額
1,330,000 円	1,300,000 円	30,000 円